

未来へ

 紀の川市議会だより No.47

平成30年 [2018] 11月1日発行

- (特集)「有機農業でフレッシュハーブ」…………… P2
- 平成30年 第3回定例会…………… P4
- 市政を問う (一般質問)…………… P8
- 追跡 あの質問、どうなったの?…………… P17

ま
負けなれど!



有機農業でフレッシュハーブ

Iターンで新規就農

よね
米もと農園 米田基人さん



子 供の頃、テレビのCMをみて、「アフリカの恵まれない子供たちは、食べるご飯がないんや。じゃあ食料いっばい作らなくちゃ」と思ったことがきっかけで、農業への道を進んだ米田さん。

大阪生まれの福岡育ち、愛媛大学農学部で農学博士を取得し、その後は京都大学の生存圏研究所でバイオエタノールの研究員として働いていました。

平成24年から2年間は、国際協力機構（ジャイカ）で微生物の専門家として、有機的農法の支援を、赤道直下のルワンダ国で行っていました。

ハーブに興味を持ったのは、ルワンダ国に滞在しているとき、ジャイカの事務所長の奥様が、沖縄などで採れる「月桃ツキトウモロコシ」というハーブでハーブティーを入れてくれたことでした。これがすごく美味しくて、「こんな世の中にあるなんて知らなかった」と感激したのがきっかけと米田さんは話します。帰国後、有機農業を行いたくて、関西近辺か九州方面でその地を探していました。オレンジベルト地帯という、いわゆるみかんの採れるところは何でも栽培ができるというのがあり、各自治体を当たるなか、有機栽培に取り組んでいる窓口は皆が個人でされている方ばかりでした。

でも、「紀の川市だけは違うー」市、県振興局、JAも関与している。祖母が和歌山出身ということもありましたが、これは有機農業が盛んで自然に受け入れられる町だと思い、紀の川市に決めました。



タイム



バジル

ハーブの香りに リラックス効果



龍 門山の麓へ移住し、平成27年2月に長田観音の近くでハーブ農園をスタートしました。新規就農者のハーブ研修会に参加し、手探りで栽培を行っていましたが、2〜3年はまったく栽培ができませんでした。新規就農の仲間にコツを教えてください、ようやくハーブの栽培ができるようになったので、新規就農計画を立てて補助金をいただいて、現在はバジルとタイムを大阪の食物工場へ出荷しています。

新規就農の仲間たちは、お互い移住者なので、大変心の支えになりました。農業のことはゼロからで、農機具の使い方から始まり、草刈の仕方など。軽トラがないのは特に大変でした。

今後はパート雇用をして、土日休みの農業をしたいと思っています。ハーブは葉物で軽く、ずっと収穫を続けるものなので、収穫時期にいつきに時間を費やすのではなく、自分の生活の一部に組み込めると考えています、と米田さん。



ル ワンダ国では、水に大変苦労されたようですが、紀の川市に来て肌がきれいになりました。水が合ったようです。

双子の小学生の子供たちも、水が美味しいと喜んでいきます。

今度、仲間とフルーツでお茶を作ろうと思っています。フルーツ王国に、フルーツのお茶が加わり、観光につながればいいですね、と米田さんは目を輝かせて情熱的に語ってくださいました。

(大谷・森田)

第3回定例会

こんなことが決まりました。

- ・会期 30日間
- ・8月30日～9月28日
- ・一般質問 11名が登壇

今回の議案は

市長提出議案

- ・専決処分……………1件
- ・人事案件……………17件
- ・決算の認定……………23件
- ・条例制定・改正……………4件
- ・平成30年度補正予算……………20件
- 議員提出議案
- ・決議書……………1件

計66件

3件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載していますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

(報告第7号)専決処分の承認を求めることについて

(平成30年度紀の川市一般会計補正予算(第2号))

1 学校・保育園の危険ブロック塀が改修されます

大阪北部の地震でのブロック塀倒壊事故を教訓とし、生徒・児童を守るために、市内の小中学校や保育園にある危険なブロック塀を撤去します。

改修が必要な保育園が2園、小学校が4校、中学校が4校です。

工事のタイミングは、運動会や行事を控えている学校や園があるので、終わり次第随時着工します。

撤去後は、倒壊の危険性が低いアルミ製軽量フェンスなどの設置を検討しています。



改修予定のこぼと保育園のブロック塀

(議案第111号)紀の川市印鑑条例の一部改正について

2

コンビニで証明書発行が可能に

一部のコンビニエンスストアの多機能端末機で、マイナンバーカードを使って住民票や印鑑登録証明書の発行ができるようになります。

こんな質問が出ました

Q コンビニで証明書を発行することの安全性は。

A 暗証番号入力が必要となるので、カード紛失時でも他人が勝手に発行することはできないので安全です。

Q 印鑑登録証明書は、印鑑登録カードで発行することは可能ですか。

A コンビニでは印鑑登録カードでの発行はできません。ただ、市役所窓口では今までどおり印鑑登録カードでの交付となりますのでご注意ください。

Q 市役所内にも端末機の設置を考えてみては。

A 機器が非常に高額なため、現在、設置の予定はありません。



(議案第114号)平成30年度紀の川市一般会計補正予算(第3号)について

3

温水シャワーをコイン式に改修 (406万1千円)

温水シャワーの利用者から受益者負担として使用料をいただくため、桃源郷運動公園陸上競技場スタンド棟と貴志川トレーニングプラザに設置している温水シャワーをコイン式に改修します。

こんな質問が出ました

Q 1回100円で何分くらい使用できるのですか。

A 1回につき5分ということで設定しています。

Q 時間設定のない券売機式との整合性を考え、今後券売機式をコイン式にする予定はありますか。

A 費用対効果も考えながら総合的に判断していきます。



有料となる貴志川トレーニングプラザのシャワー室

平成29年度決算

一般会計

予算現額	318 億 6,096 万 8,000 円
歳入決算額	312 億 9,092 万 8,848 円 (収入率 98.2%)
歳出決算額	304 億 8,283 万 6,339 円 (執行率 95.7%)
翌年度(30年度)繰越額	8 億 809 万 2,509 円

特別会計 (20 会計)

歳入決算額	200 億 4,546 万 9,073 円
歳出決算額	194 億 9,692 万 7,378 円

認定

12年連続黒字

今回、予算決算常任委員会設置後初めての決算審査となりました。総務文教、厚生、産業建設常任委員会をそれぞれ分科会とし、所管する事項について詳しく審査を行いました。常任委員会、分科会の審査は、9月6・10・11・12・14・25日の6日間です。

財政

土地開発公社解散

公社の解散により、償還金2億6千540万円と代物弁済として土地2筆の所有権を市に移転しました。
また、平成30年1月に㈱平和エンジニアリングと進出協定を締結したことにより、北勢田第2工業団地も完売となり、土地売却収入もあり大きな収入増となりました。

ちりも積もれば

市所有55施設の電気契約を見直し、法人特約を関西電力と結んだことにより、本庁舎だけで約351万円、55施設全体で前年度より約4千万円下がりました。

〈電気代の自由化などにより、見直しを指摘してまいりました。〉



紀の川市最大級のメガソーラー

新たな固定資産税

近年増えている太陽光発電ですが、発電設備の固定資産税償却資産で約8千680万円となっています。

前倒し返済

民間の金融機関から借り入れていた利率2%以上の地方債について、13億486万9千683円の繰上償還を行い、利息に対する効果額は8千284万3千141円ありました。

有利な借金

一般会計の地方債残高は約294億円で、それにもない交付税として国からのちに算入される額は約280億円あり、実質、市の持ち出しは約14億円にとどまっています。

子育て応援

子育て支援センターが3か所に

入園前の子育て中の保護者の相談、子どもの遊び場として、那賀子育て支援センター、桃山子育て支援センターに続き、レイモンド子育て支援センターが開設されました。

学校司書の配置

学校司書2人を小学校2校、中学校2校に配置しました。学校図書館の蔵書の整理や本の手配などで、児童生徒が本に慣れ親しめるよう活動を行いました。



レイモンド子育て支援センター

100%エアコン設置

平成29年度ですべての小中学校にエアコンが設置されました。

あらかわ放課後

児童クラブ施設新築

今までよりも1.6倍の児童の受け入れが可能になりました。

入学前に就学援助

平成30年度に新1年生になる児童生徒の新入学用品費の入学前支給を行いました。



あらかわ放課後児童クラブ

防災

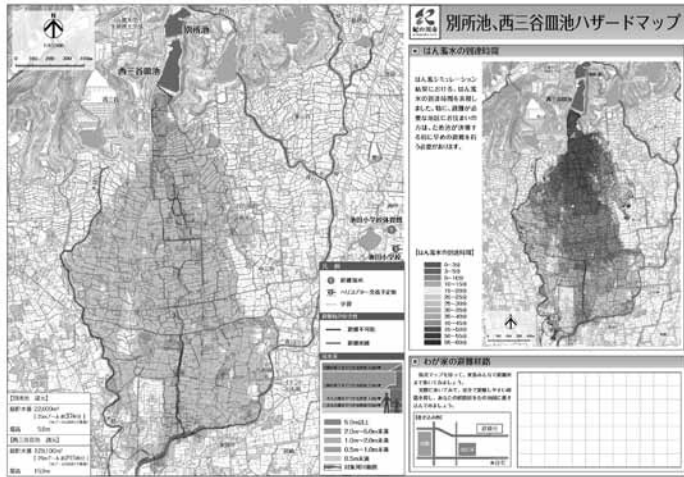
ため池ハザードマップの作成（3千35万5千円）

地震や豪雨でため池が決壊した場合に備え作成されたため池ハザードマップには、浸水エリアや避難経路などを記載しました（75ヶ所）。引き続き30年度にも65ヶ所を作成しています。マップは市ホームページで見ることが出来ます。

昨年の

台風21号被害に対応

平成29年10月22日夕方からの台風21号被害。避難所（自主避難3か所、指定避難所24か所）を開設し、避難所設置資材（段ボールベッド、間仕切りなど）や弁当・お茶などが購入がされました。また、道路や河川、農地、農業用施設の復旧事業が進められました。



池ごとの浸水想定、氾濫水の到達時間を記載しています

小学生防災教室事業

市内小学校4・5・6年生に防災意識の向上をはかり、災害発生時には自分の命や身体を守るように体験型の防災教室を行いました。

地域経済

3人が開業

創業に必要な知識を学ぶ創業セミナーを実施し、6人が受講。うち3人が市内で開業しました。

有害鳥獣対策

- ・防護柵等の設置に補助。【市137件、県3件】（70万5千円）
- ・イノシシ703頭、アライグマ214頭、カラス66羽、シカ27頭の捕獲に補助。（74万7千円）
- ・鳥獣害対策実施隊が10回の活動を行い、イノシシ21頭を捕獲。（12万9千円）

多面的機能支払交付金

（95508万3千円）

農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動へ支援しました。

企業誘致3社

北勢田第2工業団地に、オーアイテック(株)、津田工業(株)、(株)平和エンジニアリングの進出が決まり、平成30年度から3年間で合計61人（正社員）の地元雇用を予定しています。



北勢田工業団地



企業セミナーを受講し起業したハワイアンカフェ「kanoa」さん

議員提出議案、全会一致で決議

合同会社NWE—09インベストメントが計画している 「(仮称)紀の川風力発電事業」計画に対し環境の保全を求める決議

この議案については、桃山区長会より、「風力発電施設計画に反対する表明について（反対表明）」の陳情書が出され、議員も市民から相談されていたこともあり、調査すべきものとして厚生常任委員会において取り上げられた。

陳情書の内容から、厚生常任委員会と産業建設常任委員会との連合で審査することとした。

審査を重ねた結果、住民の不安や課題の解消が最優先課題であることから、事業者が積極的かつ十分な情報提供と懇切丁寧な説明を行い、環境影響の回避、低減に努め、地元住民の不安を解消し、理解を得ることを強く求めるところであり、それができなければ当該事業計画は、現状反対せざるを得ない状況にあると判断し、決議した。



風力発電所

議案に対する議員の賛否一覧（賛否が分かれたものを掲載しています）

案 件 名	結果	門 眞 一 郎 (共)	上 野 宗 彦 (清)	仲 谷 妙 子 (刷)	船 木 孝 明 (わ)	中 尾 太 久 也 (わ)	太 田 加 寿 也 (わ)	石 脇 順 治 (隆)	並 松 八 重 (公)	中 村 ま き (共)	大 谷 さ つ き (公)	阪 中 晃 (わ)	榎 本 喜 之 (わ)	高 田 英 亮 (わ)	川 原 一 泰 (隆)	森 田 幾 久 (清)	村 垣 正 造 (清)	堂 脇 光 弘 (刷)	竹 村 広 明 (清)	石 井 仁 (共)	杉 原 勲 (刷)	室 谷 伊 則 (公)	坂 本 康 隆 (わ)	
議案第87号 平成29年度紀の川市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
議案第90号 平成29年度紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
議案第92号 平成29年度紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
議案第93号 平成29年度紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
議案第111号 紀の川市印鑑条例の一部改正について	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
議案第112号 紀の川市社会体育施設条例の一部改正について	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
議案第113号 紀の川市都市公園条例の一部改正について	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—

【○…賛成 ×…反対】

議長は表決に加わることはできません。ただし、可否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

※(わ)…わかばクラブ (清)…清流会 (公)…公明党 (刷)…刷新クラブ (共)…日本共産党 (隆)…隆盛クラブ

第46号(13ページ上段)の
訂正とおわび

船木議員の一般質問において、誤りがありました。訂正しておわびします。
教育部長の答弁中、【誤】名手 → 【正】上名手

いっぱん質問

市政を問う

船木 孝明 議員

- ・大規模災害対策について

石井 仁 議員

- ・学童保育の充実について

川原 一泰 議員

- ・紀の川市の人口減少対策は

太田 加寿也 議員

- ・本市の文化協会所属のクラブや学校の教科別研究会への補助金を拡充しては

中村 まき 議員

- ・市民の声を行政に反映させる取り組みについて
- ・市民の健康を守る取り組みについて

中尾 太久也 議員

- ・公共下水道事業の現状における課題・問題点と今後の展望について

阪中 晃 議員

- ・小中学生の体力、学力の向上と地域力の向上について

並松 八重 議員

- ・激甚災害から市民の命を守るための防災・減災対策について
- ・学校での心肺蘇生教育の普及推進と危機管理体制の整備について

室谷 伊則 議員

- ・高齢者の見守り事業と地域コミュニティの創出について
- ・紀の川市内の道路に新たな名称を

大谷 さつき 議員

- ・「ひとり親家庭」への支援制度と周知の方法について
- ・住宅用消火器購入時の補助について

門 眞一郎 議員

- ・命の水を守っていくために

背景写真：平池緑地公園

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-0860)

大規模災害の対策は

問 気象警報発令時の対応は。

答 危機管理部長

速やかに職員に対し警戒体制を発令し、連絡調整会議で被害対応を検討し、市民へ防災放送やメールなどで、周知、注意喚起を行う。

問

紀の川上流には、大滝ダムなどの大きなダムがある。緊急放流時の連携は。

答 危機管理部長

放流時に下流市町に対し、ダム管理事務所から放流時刻や放流量がファックスなどで通知される。また、大滝ダムの最大



松木 孝明 議員



法流量は、毎秒1千200トンで、その場合、下流の水位は概ね40cmの上昇が見込まれる。

問

地震でのブロック塀や危険空き家の対応は。

答 危機管理部長・建設部長

公共施設は、現状調査や対応を行なった。個人のブロック塀の撤去・新設への補助金は、今後、国・県の動向を注視していく。

問

危険な空き家や建造物の安全対策は、地権者や所有者と直接連絡をとって指導している。

ため池の災害対策は。

答 農林商工部長

警戒を要するため池は、市内に13ヶ所ある。決壊すると住宅や公共施設に被害が及ぶため池は、計画的に整備を進めるため、国・県の補助事業採択に取り組んでいる。

問

ため池への太陽光発電の設置申請があったときの対応は。

答 農林商工部長

設置には、改修工事の実施済みで、安全が確保されていること。また、管理組合が組織化され、管理がきちんとされていることを許可条件としている。

人口減少対策は

問

人口減少が進むなか、これからは自治体間、地域間の住民の取り合いになると言われている。また、あちこちで大きな自然災害が起こっている。

移住定住を真剣に考える方々に、いかにして本市の魅力をPRしていくのか。

答

企画部長

本市に人を呼び込む移住対策や安心して住み続けていただく定住対策に関する具体的な取り組みは、大消費地の大阪に隣接していること、関西国際空港に近いこと、また京奈和自動車道などのインフラ整備が整ってきたことなど、本市の最大の魅力の一つである立地条

件を活かすことが重要である。

また、地震などにおける自然災害の面においては、本市は今後約30年以内に発生する確率が高くなっている東南海・南海地震による津波に対する不安要素は取り除けるなど、本市の立地条件をはじめ、さまざまな魅力ある資源をより積極的かつ効果的に市内外にPRを進めていくべきであると考えている。

移住定住先として本市を選んでいただけるように、関係する部署と連携のうえ、本市の立地条件を最大限に活用し、移住定住を促進する事業の充実をはかり、本市の魅力を実効的に発信するシティプロモーション事業を中心に積極的なPRと、関係する事業の推進に取り組んでいきたい。

答 市長

自然災害を最小限に食い止めるべく、これからもっと頑張っていかなければと思う。

また、若者が定住できる、住みたいと思ってもらえる市にしようことも大事であるが、基幹産業の農業を守るためにも、地元の企業へ勤めながら、土日などに農業を行ってもらう。そのためにも、企業誘致やほ場整備も進めていく。

気候もよく、果物や野菜も豊富、そんな安全安心な紀の川市をPRしていく。





中村 まき 議員

市民の声を聞く

問

平成18年から29年の間、パブリックコメントの実施が37回あったが、意見の提出があったのは58件である。パブリックコメ

ントが「市民の声を聞く」という働きをしているのか問う。

行政にとって民意とは何か。

答

企画部長

計画や事業について検討・協議・決定する上で、非常に大切なものである。

問

この意見数でパブリックコメントの本来の目的が有効に機能しているのか。

答

企画部長

実施回数といただいた

意見の数から考えれば、制度や目的の周知啓発、実施方法の研究も必要である。

計画策定に市民に積極的に参加してもらい、意見を反映させていく方法としては有効な手段である。

問

パブリックコメントが有効的に活用されるよう改善が必要では。

答

企画部長

パブリックコメントやアンケート調査、ワークショップなど市民の声を聞く機会を組み合わせ取り組んでいく。

健康づくり

に向けて

問

市民と市役所をつなぐ場である健康づくりの推進庁内会議の取り組みは。

答

市民部長

平成26年から「チャレンジ100万歩」を実施して

いる。1割程度だった運動習慣者が目標の3割に近づいている。

問

以前提案した「健康ポイント」というインセンティブの付与とアプリ導入の検討は。インセンティブ導入に際し、アプリの活用は。

答

市民部長

財源確保の課題もあり進んでいない。「健康ポイント」の導入も含めて健康無関心層への働きかけを検討していく。アプリの活用は、時代に則した有効なツールとして協議・検討していく。

※パブリックコメント

※パブリックコメント

※インセンティブ

意欲向上や目標達成のための刺激や動機付け



平池でウォーキング



阪中 晃 議員

頑張れ、子供たち

問

4月に行われた全国学力テストの市内小中学校の結果と今後の対策は。

答

教育部長

各教科における正答率の全国平均との差は、左記のとおりである。

	中学校	小学校
国語A	-1.1	+1.3
国語B	-3.2	+1.3
算数A	-0.1	-0.5
算数B	-3.9	+0.5
理科	-2.1	+0.7

総評として、小・中学生ともに基礎的な学力が定着してきている。これは授業において「和歌山の授業づくり基礎・基本

3か条」の徹底をはかり、知識の定着がはかれるような取り組みが進んでいる結果であると考えている。

今後は、様々な方法を組み合わせて資料を読み解いたり、文章読解力を高めたりするための授業改善をさらに進めるべく、指導をしていきたいと考えている。

また、市独自による学力アップに向けた研修事業の充実に取り組みしていく。

問

中学校では従来の授業とTTでの授業をされている学校があるなか、特に中3では1年以内に高校受験を控えており、おむね各個人の学力に合った高校に進んでいく。中3では自分の学力を把握したなかでの勉強が必要と考える。

今後グローバルな世界になっていく中で、子供たちの将来を考え、数学・英語の習熟度別授業を中3で取り入れるべきでは。

答

教育長

習熟度別授業は、子供の発達段階を捉えて実施は難しいものと考えており、各学校ではTTの授業や少人数学習を取り入れるなど、どの子にもわかる授業づくりを進めている。

また、放課後の補充学習などでも個別指導を行っているので、現時点での習熟度別授業の導入は考えていない。

※TT
チーム・ティーチング
(team teaching)
複数の教師が協力して授業を行う指導方法。





室谷 伊則 議員

見守り事業と移動販売

問 本市で実施している高齢者見守り事業は実施要綱に沿った取り組みが遂行されているのか。

答 福祉部長

現在、民間の弁当宅配業者二社と社会福祉協議会に委託して一ヶ月に一回以上週三回を限度として対象者の居室を訪問し、見守り、または安否確認をすることで、高齢者の孤独感の解消および安心感の提供並びに孤独死の防止をはかることを目的に実施している。



高齢者の見守り事業の現状と新たな取り組みの方向性は。

問

例えば、新聞配達や郵便、飲料販売などの民間サービスの活用を視野に検討している。

答

福祉部長

移動販売は高齢者が外に出て、地域の人々と交流を持つ場を創出すること

命の水を守るために

問 国では水道法が改正されようとしている。水道の民営化に道を開くものか。

答 上下水道部長

水道事業は極めて高い公共性を担っている事業で、水道施設の運営権を民間事業者に設定するという選択を検討することについては、重要な問題であり、調査・研究する必要がある。



配水施設

答 上下水道部長

持続という観点から委託業務の検討により、事業の効率化を目指し、経費の削減を考えている。安全で豊富な水の供給をはかるためには水道事業の安定経営、適正な施設の維持管理が必要である。

問

「紀の川市水道事業ビジョン」では、民間活力を導入した事業運営の方策を検討する必要があると書いているがその趣旨は。

答 上下水道部長

現行の料金水準では、当市の水道サービスを継続的に供給するために必要な施設水準を維持することが困難である。給水サービスは、独立採算制の原則のもと、水道料金によって行うことと考えており、現行の料金水準で賄えない場合、水道受益者には、ある一定の負担をお願いしなくてはならない。

問

命の水を守っていくための方針は。

答 市長

民営化については考えていない。市の責任において、市内どこでもおいしい水を使用できる水道事業でなくてはならない。老朽施設の改善なども市民の負担が大きくなるように検討したい。

問

今後、値上げありきではなく、市民サービスの重要な一環として、現状維持できないか。



門 眞一郎 議員

答 企画部長

移動販売は、地域の活性化、また、人のつながりをより深めていくひとつの方法として、重点的な検討が必要であると認識している。

答 企画部長

企画部が調整の中心となり、関係する部署と共に、重点協議事項として、協議検討を進めていきたいと考えている。



石井 仁 議員

市による 研修機会を

問

児童保育の支援員は、単に子守りをする、という仕事ではない。異なる年齢の子どもたちの放課後の遊びや生活を組み立てていく独自の専門性をもった職業だ。制度上も放課後児童支援員認定資格研修を受けたものが支援員になることができる。市として児童保育の支援員に対する研修の機会を作っていく必要があると考えるが。

答

福祉部長

理などを仕事を持つ親が担わなければならない。この負担の軽減をはかるべきでは。

保護者が支援員の賃金計算や会計事務などに携わっており、保護者に過度な負担がかかっていることも把握している。市としても受け入れ児童の増加対策と共に保護者の負担軽減を進めるため、運営や会計の手引きの作成や法人への運営の委託について十分検討する必要があると考えている。

支援員の処遇改善

問

国の放課後児童健全育成事業実施要綱では、9つのメニューが用意されており、その中には支援員の処遇改善と資質向上に対する財政的な支援も含まれている。活用できるのでは。

答

福祉部長

受け入れ児童の増加に伴い、職員の確保や安定的運営をはかる上で、補助事業「放課後児童支援員等処遇改善等事業」や「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善等事業」などの活用を検討し、積算上の支援員の人員費見直しをはかりたい。

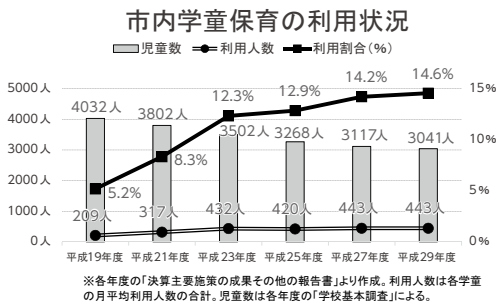
答

福祉部長

こども課主催による、市内10カ所の児童クラブ合同研修会実施に向け取り組みたい。

問

現在の公設民営方式では、運営に利用児童の保護者が直接関わることができるという面がある一方、支援員の雇用や給料の支払い、年間1千万円を超える委託金の管



文化活動に補助金拡充を

問

生涯学習に取り組んでいる文化協会所属クラブへの育成補助金がカットされた。高齢化などの要因で文化クラブ会員の減少が進んでいる。

また、生涯学習フェスティバルも今年から中止となった。文化クラブが衰退するなか、3年後に和歌山県で国民文化祭が開催されるが心配である。



太田 加寿也 議員

行財政改革の一環による厳しい見直し作業として、補助金の使途、自主財源確保、活動内容などの調査を継続的に行う一方、文化協会のあり方や今後の文化祭について、小委員会が時間をかけて協議した。

今年度より、一律1万円の補助をカットし、新たに文化協会連合化推進事業補助金を創設し、ひとつの事業あたり上限5万円と設定した。

これは、文化の向上を目的に、各団体の交流をはかり、より多くの市民に情報を発信し、支部やジャンルを超えて、共催で展示会や発表会を実施することで支部やクラブの連携や交流を深めることを目指している。

答
本補助金については、

教育部長

本市の伝統文化を援助・育成していくのが行政の大切な役割と考える。育成補助金を復活させ、生涯学習として文化活動への支援を充実させるべきでは。

また、国民文化祭については、本市では和歌山県に続き、来年度中に実行委員会を設立予定である。本市で開催される部門は未定だが、目標が具体化すれば、文化協会と市事務局が一体となって取り組みが出来ると考えている。

答

市長

本市は、生涯学習宣言のまちである。若者も高齢の方も生涯学習続け、生活を豊かにしていく。財政が厳しいからという理由だけでなく、5町が合併し文化協会を立ち上げた以上、補助金などにかかわらず、どう紀の川市を盛り上げていくかという機運を市民と行政がともに考えていきたい。



各支部のクラブ紹介誌



中尾 太久也 議員

進まぬ下水道事業

問 公共下水道事業は、財政状況の悪化で期間内に完結できなくなっている。人口減少や地域の実情にに応じて効果的かつ効果的に進めるべきでは。

答 上下水道部長

現在進めている事業認可区域は、早期の整備が可能な流域下水道幹線の近接区域を考慮し、庁舎や公共性の高い施設の周辺地区などを優先的に行っている。一般会計から下水道会計への繰入金、市の財政を圧迫していくが、財政健全化と持続可能な運営を考慮し完成を目指していく。

今後、現認可区域の整備完成に伴い、新たな認可区域の取得については、

地域の状況、市民の意向などを考慮しながら進める。

早期に再検討を!!

問

事業の長期化が考えられるが、限られた予算の中での整備であり、進捗はゆっくりとしたペースになるが、有効的な計画が立てられるのか。

答 上下水道部長

平成27年度に再評価を受け、「そのまま継続」との評価を進めているが、再評価後5年を経過した時点の平成32年度で再評価を受け、市内全域で効率的な汚水処理の推進を行うため、各種汚水処理施設の特長や地域性を考え合併浄化槽による個別処理や、公共下水道・農業集落排水の集合処理など関係部局、関係機関と協議して計画に反映していく。



下水道工事

問

市民ニーズに 대응するための整備手法や事業計画の周知についての取り組みは。

答 市長

合併当初から広い面積が計画されており、全体では50年から100年とかかる事業になっている。長期を要する事業は見直し、1年でも早く快適な生活ができるよう市民の考えを聞きながら進めていく。

激甚災害から命を守る

問 毎年のように起こっている豪雨災害は激甚化している。昨今の災害に対応したハザードマップの活用と避難訓練をそれぞれ地域の特性に応じ実施しては。

答 危機管理部長

平成30年度において、最大規模の浸水想定区域や災害対応を反映したハザードマップの更新をする。

市民の防災意識の向上と、災害発生時には安全に速やかに避難できるよう地域での訓練も踏まえ協議していく。

問

緊急時に、地域の集会所へ避難する住民もいる。

集会所に水・食料などの備蓄が必要では。また、避難された方々のニーズに合った災害支援型自動販売機などの支援協定の締結も検討しては。

答 危機管理部長

地域の集会所への避難は事前に区長と協議し、備蓄食料などについては必要に応じて対応していくが保存管理は集会所が行う。災害支援型自動販売機については支援協定を締結している大型店舗に可能な限り設置の協力をお願いする。

問

危険ため池の安全対策として、改修事業費の地元負担率を軽減し、改修を進めては。

答 農林商工部長

ため池改修事業は最低限の受益者負担をいただいているが、今後も改修費などの調査・研究をしていきたい。

心肺蘇生教育の推進を

問 小中学校へのAEDの設置状況と児童生徒への心肺蘇生教育、教職員へのAED講習は実施されているのか。

答 教育部長

市内の小中学校にAEDは設置している。心肺蘇生教育はすべての中学校生徒と4ヶ所の小学校高学年児童がAED講習も含め実施し、また、小学校においては、全教職員が毎年消防署からAED講習を受けている。



問 ひとり親家庭が利用で

現況届けは受給資格と支給区分の再認定を行う届けである。受給者本人に生活状況の変化がないか確認を行い、経済的支援や就労支援、また児童の年齢に応じ、保育所や学童保育の利用の案内を行っている。

答 福祉部長

ひとり親を応援します



大谷 さつき 議員

問

児童扶養手当は、離婚などによるひとり親家庭や父や母と生計を同じくしていない児童を育てる世帯の生活の安定と自立促進を目的に支給されている。年に1度現況届けを提出するが、総合的な支援体制は行われているか。

答

福祉部長

和歌山県版「ひとり親家庭のしおり」は、複雑でわかりにくい部分もあるが、制度上省略して掲載できず詳しい内容を明記している。

紀の川市版の「ひとり親家庭のしおり」は、制度・サービスを市民にわかりやすく伝えるため、内容を検討し取り組んでいく。

アンケートは県が5年に1度実施しており、平成30年度は本市で20世帯が対象となっている。



問 住宅火災の延焼拡大を防ぐための「初期消火」は、住宅用消火器などが最も有効である。自助の防災・減災の意欲を高めるために、女性や年配の方でも使いやすい小型で軽量の消火器を一家に一台の設置推進と購入補助制度の創設をしては。

答

危機管理部長

各家庭での消火器の設置義務はないが、自助の防火対策として、大切な家屋・財産また人命を守るために必要である。消火器の設置や維持管理は各自の対応でお願いしたい。

勝負は初めの数分間

NEXT

次回 12月定例会

日	月	火	水	木	金	土
11/25	26	27	28	29	30	12/1
				本会議 (開会)		
2	3	4	5	6	7	8
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問・ 質疑・付託) 予算決算 常任委員会		
9	10	11	12	13	14	15
	総務文教・ 予算決算 常任委員会	厚生・ 予算決算 常任委員会	産業建設・ 予算決算 常任委員会			
16	17	18	19	20	21	22
		予算決算 常任委員会			本会議 (閉会)	

※午前9時30分開会予定です。
なお、日程は変更することがあります。

議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。

市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ傍聴にきてください！



【傍聴手続き】

本会議の傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名を記入していただき、入場してください。

本会議の傍聴定員は、30人（うち車いす用2席）です。

【受付場所】

本庁舎6階 議会事務局

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ…議会事務局

電話番号：0736-77-0860

追跡 ちょっとおしえて! あの質問、どうなったの?!

Wi-Fi 整備を急げ!

市民がよく利用する本庁舎、市立図書館、市民体育館への Wi-Fi 整備と必要性についてどのように考えているのか。

答弁

現代の社会情勢を考えると調査実施の有無にかかわらず、市民サービスの一つとして Wi-Fi 環境整備の必要性を十分に考慮した検討を進めていかなければならないと考えている。

その後

状況に合わせて整備中!

本庁舎においては、1階西側の情報コーナー近くに情報案内板を設置しました。この案内板に、Wi-Fi 環境を整備するため、現在協議を進めています。

図書館においても、利用者から Wi-Fi の設置要望があることから、整備に向け、検討を進めています。

市のスポーツ施設では、利用者から Wi-Fi についての問い合わせはほとんどありませんが、今後も引き続き利用者の意見やニーズを注視していきたいと考えています。



未婚者の子育て支援を

税の控除のなかに寡婦控除がある。市として、未婚のひとり親の場合も寡婦のみなし控除を行うことはできないのか。

答弁

全国的には実施している自治体もあり、子育て支援につながることから、対象者は少ないと想定されるが、今後検討していく。

その後

子育てに ✨ 光 ✨

国は、平成 30 年 6 月～9 月に政令などの改正により、未婚のひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を実施している。

本市においても、特定教育保育施設などの利用者負担上限に係る算定にあたっては、地方税法上の寡婦（夫）控除のみなし適用がされる。





粉河保育園



川原保育所

ぼくたち、
わたしたち



らいねん
来年からは
いつしよ うんどろかい
一緒に運動会



長田保育所



竜門保育所

私たちの生活に大きな影響をもたらした台風20、21号。倒木による道路の寸断、停電、JR和歌山線の運行見合せなどは復旧したものの、依然として大きな爪痕を残しています。

被災された皆様にお見舞い申し上げます。

農業にも大きな被害が出ています。柿の落下や枝折れ、桃の幹が折れる樹体被害、ビニールハウスの倒壊など、来年初夏の生産に大きな影響を残しています。「この際、もう元に戻さず、規模を縮小する」という農業者の声も聴きました。本市の基幹産業である農業が再生産できるような支援策が求められています。

9月議会でも、各議員から被害状況や、今後の対策について質疑がされました。今号での紹介とはなりませんでしたが、引き続き、議会としても、今回の台風被害に伴う対策や農業振興について、皆さんと一緒に考え、提案していきたいと思えます。

(石井 仁)

編集後記